

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	短時間正社員制度導入支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・未定		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 吉永 和生		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 仕事と生活の調和憲章(平成22年6月29日ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議決定) 第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	所定労働時間が短くても正社員としての待遇が確保される短時間正社員制度の導入・定着の促進を図り、育児や介護、病気からの復職等、様々な事由によって就業時間に制限がある方々にも多様な働き方が選択できる社会を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>短時間正社員制度について、企業の人事労務管理、経営改善に知見のある民間機関を活用し、以下の取組を行う。</p> <p>① 短時間正社員制度を導入している企業及び導入を検討している企業を対象に専門家が相談支援を行い、制度導入・運用上の課題を分析、対応策をアドバイス</p> <p>② 相談支援により収集した制度運用事例及び課題の解決事例の情報提供</p> <p>③ 各企業の人事担当者等を対象にした短時間正社員制度の導入・運用を支援するセミナー等によるノウハウの提供</p> <p>○実施主体: 民間団体等</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度		21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算			53	49	39	0
		繰越し等						
		計			53	49	39	
	執行額				53	49		
	執行率(%)				100.0%	100.0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	セミナー・シンポジウムに参加した企業のうち、制度導入について検討しようと考えた事業所の割合8割以上		成果実績	%	-	95.20%	87.20%	80%以上
			達成度	%	-	119.00%	109.00%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	情報発信の媒体である支援ナビの年度内アクセス件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	209,794件	193,357件 (200,000件)	- (200,000件)
単位当たりコスト	支援ナビの年度内アクセス件数1件当たり 254 (円/件)		算出根拠	平成22年度における単位当たりコスト=X/Y X…予算額 49,099千円 Y…活動実績 193,357件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	19	0	事業廃止				
	旅費	4	0					
	雑役務費	6	0					
	印刷製本費	5	0					
	借料	3	0					
	消費税	2	0					
	計	39	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか」が△なのは、本事業の契約が企画競争だからだが、その理由としては、短時間正社員制度の導入企業が極めて限られている中、他企業において制度導入を促進するための導入指導等を実施するに当たっては、短時間正社員の特質の十分な理解と、そうした特質を持った人事制度の導入・運用上の固有の課題等についての専門的な知見等が受託者に要求されるため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実 績、成 果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	<p>本事業は、短時間正社員制度の導入定着促進のために、施策の進捗状況に応じて事業内容を見直しつつ実施しており、引き続き企業の短時間正社員制度の導入・定着を支援する必要がある。</p> <p>事業の実施に当たり、受託者と随時連絡を取るとともに、検討委員会等に参加して事業の進捗状況を把握し、事業年度の翌年度4月10日までに委託事業実施結果報告書及び委託事業費精算報告書を提出させ、事業実施内容、支出先、使途について確認し、事業が効果的・効率的に実施されるよう努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)の別添1「施策の具体的内容」において「短時間正社員制度等の企業への制度導入・定着により多様な働き方を推進」が記載されている。</p> <p>・仕事と生活の調和憲章(平成19年12月18日ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議)及び仕事と生活の調和推進のための行動指針における数値目標として「短時間勤務(短時間正社員制度等)を選択できる事業所の割合を10年後(2017年)に25%とする」こととされている。</p> <p>・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)において、「短時間正社員制度など公正な待遇が図られた多様な働き方の普及を推進」が記載されている。</p>			

※ 金額は平成22年度実績

厚生労働省

49百万円

[事業管理、受託者への指導]



【公募(企画競争)・委託】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

49百万円

[短時間正社員制度導入支援事業を実施]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と用途の双方で実情が分かる ように記載）	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	人件費、検討委員会出席謝金	38			
	旅費	シンポジウム。セミナー等出席旅費	1			
	雑役務費	短時間正社員制度導入支援ナビ運用経費	2			
	印刷製本費	シンポジウムパンフレット印刷	1			
	借料	シンポジウム会場借料	1			
	一般管理費		4			
	消費税		2			
	計		49	計		0

支出先上位10者リスト

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	短時間正社員制度について、企業の人事労務管理、経営改善に知見のある民間機関を活用し、以下の取組を行う。 ① 短時間正社員制度を導入している企業及び導入を検討している企業を対象に専門家が相談支援を行い、制度導入・運用上の課題を分析、対応策をアドバイス ② 相談支援により収集した制度運用事例及び課題の解決事例の情報提供 ③ 各企業の人事担当者等を対象にした短時間正社員制度の導入・運用を支援するセミナー等によるノウハウの提供	49	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					